

平成15年度

事業報告書

独立行政法人
海員学校

事業報告書

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

事業の概況

(1) 主要な事業内容

独立行政法人海員学校は、海員の養成を行うことにより、安定的な海上輸送の確保を図ることを目的とする機関として、平成13年4月1日に設立され、3ヵ年が経過しました。

独立行政法人海員学校の事業内容は、以下のとおりであります。

海員の養成を行うこと。(独立行政法人海員学校法(平成11年法律第214号)(以下、「法という。」第10条第1号)

前号の業務に附帯する業務を行うこと。(法第10条第2号)

(2) 主たる事務所・従たる事務所

主たる事務所

静岡県静岡市清水折戸三丁目18番1号

従たる事務所

国立小樽海上技術学校 北海道小樽市桜三丁目21番1号

国立宮古海上技術学校 岩手県宮古市磯鶏二丁目5番10号

国立館山海上技術学校 千葉県館山市大賀無番地

国立唐津海上技術学校 佐賀県唐津市東大島町13番5号

国立口之津海上技術学校 長崎県南高来郡口之津町丁5782番地

国立沖縄海上技術学校 沖縄県石川市赤崎二丁目20番1号

国立波方海上技術短期大学校 愛媛県越智郡波方町波方甲1634番地1

国立清水海上技術短期大学校 静岡県静岡市清水折戸三丁目18番1号

(3) 職員の状況

(内訳)

区分	職員数	平均年齢	平均勤続年数
教育職	90名	47.2歳	15.5年
行政職	55名	48.3歳	24.7年
合計	145名	47.6歳	19.0年

(注)職員数は、平成16年3月31日現在を表しています。

平均勤続年数は、国土交通省職員在勤期間を通算しています。

事業の経過及び成果

(1) 組織運営の効率化の推進

法人本部と各学校間の事務手続きを見直し、人事・給与、会計システムの活用を推進

し、事務業務の一層の集約化を果たしました。事務業務の集約化に伴い、各学校の事務分掌を明確にしたことにより、各学校の教務関係事務職員を庶務課に組織替えし、業務の集約化と効率化を計りました。

電子会議システムを活用した各学校との会議により意思疎通の機会が増え、特に教務・生徒指導に係る案件の検討に極めて有効な方法となっています。

(2) 人材の活用の推進

役員及び定員150名の職員の確保を図るとともに、国土交通省及び民間船社等の知見を活用し組織の活性化を図るため、10名の人事交流を行いました。

(3) 業務運営の効率化の推進

自動制御実験装置として、自動制御実習装置・電気シーケンス制御実習装置及び油圧シーケンス制御実習装置が設置されています。実践教育の一層の充実を図ることから、実習授業だけでなく座学の授業でも利用したことから稼働率が昨年比64.3%向上しました。施設管理業務について、学生・生徒不在時の庁舎管理業務を外部委託化したことにより、職員の労務負担の軽減とともに経費の抑制ができました。

賄業務の外部委託を、学生負担経費に及ぼす影響に配慮しつつ契約内容を検討し、清水校につおて平成15年度当初から実施しました。

(4) 海員養成のための教育の実施

教育の実施に際しては、広く優秀な学生、生徒を確保し、船舶の技術革新や海運業界のニーズに対応した教育課程を設置し、学生、生徒の理解度の向上及び満足度の向上に努め、海員となるために必要な専門教育と職業指導を行いました。

各科の卒業者数

科 別	卒業者数
専修科	157名
本 科	205名
乗船実習科	71名
司ちゅう・事務科	37名

(5) 成果の普及・活用促進

職員の専門知識を活用するため関係委員会等の要請に応じて積極的に委員等の職員派遣を行いました。また、学生、生徒が海事産業へ円滑に就職し、その知識・技術を生かせるよう、就職指導担当教官による会社訪問や会社説明会を積極的に実施しました。

(派遣職員) 8委員会 10名
(会社訪問) 91回 875社
(会社説明会) 32回

(6) 資金調達の状況

当期の資金調達については、海員学校経費及び施設費等への充当分として次のとおり行いました。

政府から運営費交付金として、1,973,792千円の交付を受けました。

政府から施設費補助金として、325,686千円の交付を受けました。

授業料収入等として、24,505千円がありました。

(7) 施設・設備計画の状況

波方校技業棟新営工事について四国地方整備局と受注工事契約を締結し、14年度及び15年度の2カ年工事を施工し16年3月完成しました。

収支及び正味財産の状況

区 分	自 平 第 期 至 成 15 年 4 月 1 日 平成 16 年 3 月 31 日
前期繰越収支差額	119,632 千円
当期収入合計	2,323,984 千円
当期支出合計	2,304,550 千円
当期収支合計	19,434 千円
次期繰越収支差額	139,066 千円
資 産 合 計	11,660,735 千円
負 債 合 計	784,223 千円
正 味 財 産	10,876,512 千円

法人の課題

独立行政法人化の主旨を十分に踏まえ、計画的に教育機材を整備し、教育手法の一層の改善に努め、実践教育を効率的に実施することにより海技従事者国家試験の合格率を向上させるとともに、就職指導体制を強化し海事関連企業への就職率の中期計画達成に向け努めることとします。

また、海運業界の求める即戦力のある海員を養成するため、内航船を利用したインターンシップ制度（研修制度）の導入を図るほか、本科及び司ちゅう・事務科の養成定員の一部を縮減し専修科の拡充を図ることとします。

事業年度の理事及び監事の氏名、法人における地位、任期及び担当

(平成16年3月31日現在)

役 職	氏 名	常勤・非常勤別	任期	担当職務
理事長	田 根 一 美	常 勤	2 年	
理 事	高 久 雄 治	常 勤	2 年	
監 事	矢 野 経 征	非常勤	2 年	
監 事	杉 田 雅 彦	非常勤	2 年	

(註)平成16年3月31日付で、高久雄治、矢野経征が退任し、平成16年4月1日付で、理事に黒添 誠、監事(非常勤)に松下宗一が就任しております。

決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当ありません。